

事務事業名		心の教室相談員配置事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業		
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		
	施策名	15 学校教育の充実				
	基本事業名	03 豊かで強い心の育成		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 10 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 03 01 03 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)		
所属	部課名	教育委員会事務局 教育研究所		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		
	課長名	市村 康之				
	係名	電話	0192-27-3111			
	担当者	佐藤 利江子	内線			264
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 本事業は、中学校全校に「心の教室相談員」を配置し、学校をはじめ、日常生活を送るうえで中学生が抱える心の悩みに適切に対処するものである。 主な業務は、①心の教室相談員の委嘱、②心の教室相談員による相談活動、③相談事項に対する学校との連携、④相談者への直接対応、⑤相談日誌等の確認、⑥心の教室相談員との面談、⑦心の教室相談員の研修会開催、⑧心の教室相談員への報償費支払い。市内中学校8校に配置。生徒の悩みや相談に直接対応。児童生徒の不登校や問題行動の解消を図り、予防に努める。 事業費は、心の教室相談員の報償費として支出される。						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 市内中学校8校に配置(兼務あり)。週2～3日、1日4時間、勤務。生徒の悩みや相談に直接対応。生徒の不登校や問題行動の解消を図り、予防に努めた。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 相談件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 相談件数	件	イ		ウ	
	名称	単位							
	ア 相談件数	件							
	イ								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 心の教室相談員	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 心の教室相談員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 心の教室相談員数	人	キ		ク	
	名称	単位							
	カ 心の教室相談員数	人							
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 問題や悩みに対して適切な指導・助言をする。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 不登校生の人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 不登校生の人数	人	シ		ス	
	名称	単位							
	サ 不登校生の人数	人							
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 命を大切にし、他人を思いやる心、豊かな人間性を育てる。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">投入量</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(目標)</th> <th>2年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>2,720</td> <td>2,448</td> <td>2,347</td> <td>2,934</td> <td>3,226</td> <td>3,226</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>2,720</td> <td>2,448</td> <td>2,347</td> <td>2,934</td> <td>3,226</td> <td>3,226</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>2,800</td> <td>2,528</td> <td>3,147</td> <td>3,014</td> <td>3,306</td> <td>3,306</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>件</td> <td></td> <td></td> <td>647</td> <td>663</td> <td>640</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>5</td> <td>6</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>人</td> <td>20</td> <td>17</td> <td>26</td> <td>28</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		投入量	単位	年度						27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)	事業費	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	2,720	2,448	2,347	2,934	3,226	3,226	事業費計(A)	千円	2,720	2,448	2,347	2,934	3,226	3,226	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	20	人件費計(B)	千円	80	80	80	80	80	80	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,800	2,528	3,147	3,014	3,306	3,306	⑤活動指標	ア	件			647	663	640	640	イ								ウ								⑥対象指標	カ	人			5	6	8	5	キ								ク								⑦成果指標	サ	人	20	17	26	28	20	20	シ								ス							
投入量	単位			年度																																																																																																																																																																				
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)																																																																																																																																																																	
事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																						
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																						
	地方債	千円																																																																																																																																																																						
	その他	千円																																																																																																																																																																						
	一般財源	千円	2,720	2,448	2,347	2,934	3,226	3,226																																																																																																																																																																
	事業費計(A)	千円	2,720	2,448	2,347	2,934	3,226	3,226																																																																																																																																																																
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	20																																																																																																																																																																
	人件費計(B)	千円	80	80	80	80	80	80																																																																																																																																																																
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,800	2,528	3,147	3,014	3,306	3,306																																																																																																																																																																
	⑤活動指標	ア	件			647	663	640	640																																																																																																																																																															
イ																																																																																																																																																																								
ウ																																																																																																																																																																								
⑥対象指標	カ	人			5	6	8	5																																																																																																																																																																
	キ																																																																																																																																																																							
	ク																																																																																																																																																																							
⑦成果指標	サ	人	20	17	26	28	20	20																																																																																																																																																																
	シ																																																																																																																																																																							
	ス																																																																																																																																																																							

事務事業ID	0971	事務事業名	心の教室相談員配置事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	生徒の不登校や問題行動の急激な増加が社会現象として見られるようになってきたので、それを予防するために平成13年度より開始された。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	不登校生徒数は横ばい傾向にあるが、減少にまでは至っていない。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？ 生徒の抱える悩みの相談に対応することで、生徒の不登校や問題行動の発生が抑えられ、不安感が軽減された状態で義務教育を受けることができる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 相談活動を継続することで、効果的に問題解決や問題の未然防止がなされている。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 発達段階において、心の不安を抱きやすい生徒を対象を限定するのは、妥当である。また、生徒が義務教育を安心して受けるためには、抱えている悩みがいち早く解消される必要があるため、本事業の意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 不登校の割合は、県平均・全国平均を下回っているが、成果の向上余地はある。心の教室相談員研修会で、心の悩みに対応する研修を実施し、日々生徒の様子に注意しながら相談活動をする必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 悩みを抱えている保護者や不登校傾向の児童が、ストレートに相談できる場所がなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は内訳は報酬であり、人員削減や勤務時間短縮は、仕事の性質上不可能である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 専門的な対応が必要であり、時間のかかる業務であり、削減は不可能である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ この事務事業の受益者は特定できない、特定できたとしてもこうした問題行動発生予防のための人員配置は、行政のコストとして負担するのが妥当である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		昨年度6名(2校兼務あり)という状況と、教室に入れない生徒への対応におわれ、その他の心の悩みを持つ生徒への対応が十分にできない状況にある。各校1名の配置を行うための事業費は確保したい。	(2) 改革・改善による期待成果																						
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	<input checked="" type="checkbox"/>		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		心の教室(相談室)が、本来の趣旨(心の悩みを持つ生徒が、相談する場所)に合った利用がされるよう、学校職員との共通理解を図る。 ・不登校が多い学校には複数の心の教室相談員を配置することが望まれる。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		●																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	各学校の実態に応じた活用がなされており成果をあげている。その一方で、専門性を要する職種であることから人材確保が困難な状況であり、2名が学校を兼務している。来年度以降については、中学校の統合を見据えながら、配置数について検討し、人材確保に努めていく必要がある。